

ZENRIN

証券コード: 9474

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

2022年11月16日

株式会社 ゼンリン
Maps to the Future

代表取締役社長

高山 善司

代表取締役副社長

網田 純也

執行役員コーポレート本部長

戸島 由美子

1. 2023年3月期 第2四半期決算概要
2. 2023年3月期 通期業績予想
3. 各事業の概況 / トピックス
4. Appendix

注)本資料には、本資料作成日時時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、
実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数切捨て、増減率の小数点以下第2位四捨五入し小数点第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。

「2023年3月期 第2四半期決算」 についてご説明いたします。

1. 2023年3月期 第2四半期決算概要

- 1) 決算概要
- 2) 売上高・利益の推移
- 3) 営業利益の増減要因
- 4) 株主還元

まず、第2四半期の決算概要について、ご説明いたします。

1-1) 決算概要

2023年3月期第2四半期 決算のポイント 前年同期比 【増収 減益】

■売上高

オートモーティブ関連において自動車の生産調整の影響等でカーナビ用データの販売が減少したもののIoT関連のソリューションサービス等が増加し、前期並みで推移

■費用・損益

売上高構成変化による売上原価、位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用及び社会経済活動の正常化が進む中で営業活動にかかる費用などが増加。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は2期ぶりの減益

(金額単位:百万円)

	2022年3月期 2Q実績	2023年3月期 2Q業績予想 (4/28時点)	2023年3月期 2Q実績	前年同期比		業績予想比	
				増減率(%)		増減率(%)	
売上高	25,880	26,200	25,929	49	0.2	△270	△1.0
営業費用	26,336	26,600	26,915	578	2.2	315	1.2
営業利益	△456	△400	△985	△529	—	△585	—
営業利益率	△1.8%	△1.5%	△3.8%	△2.0pt	—	△2.3pt	—
経常利益	△322	△300	△982	△660	—	△682	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△80	—	△703	△623	—	△703	—

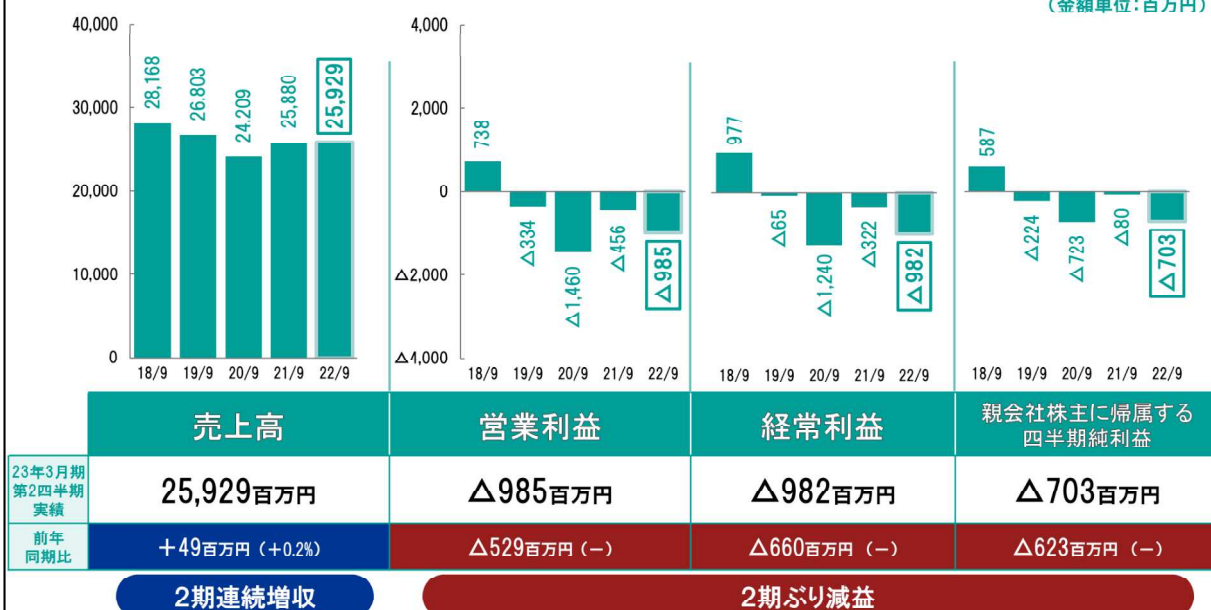
当第2四半期の売上高は、
前期同規模の259億円となりました。

利益面では、営業費用の増加により、
営業利益、経常利益ともに9億円の損失、
親会社株主に帰属する四半期純損失は7億円となり、
2期ぶりの減益となりました。

また、今年4月に公表した業績予想に対しては
売上高は2億円の減収となり、各利益とも予想を下回る結果となりました。

1-2) 売上高・利益の推移

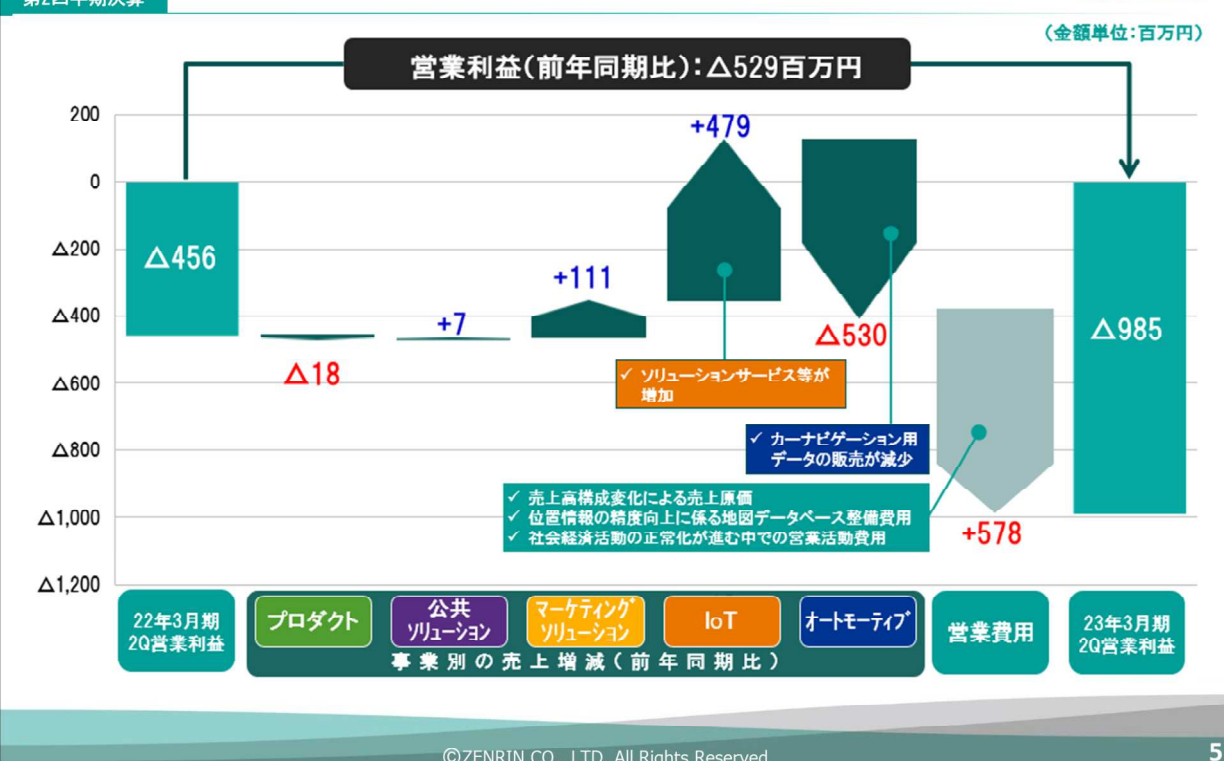
(金額単位:百万円)



※ 2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を適用しておりますが、2021年3月期以前の数値については、収益認識会計基準等を遡及適用しておりません。(次ページ以降同様)

なお、当社グループの売上高は下期偏重である一方、データベース整備費用等の固定費が年間を通じて発生するため、従前より上期は利益額が小さい傾向にあります。

1-3) 営業利益の増減要因（前年同期比）



事業別売上高と営業費用の前年同期比較を示しています。

第2四半期までの事業別売上高は、
広告需要が回復しているマーケティングソリューション事業、
ソリューションサービスが堅調に推移しているIoT事業が、
前年同期比増収となりましたが、
自動車の生産調整等の影響で、オートモーティブ事業が大幅減収となり
売上構成が大きく変化しました。

その結果、売上原価の増加や、
位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用、及び
営業活動費が増加したことなどにより、
営業利益は9億円の損失となりました。

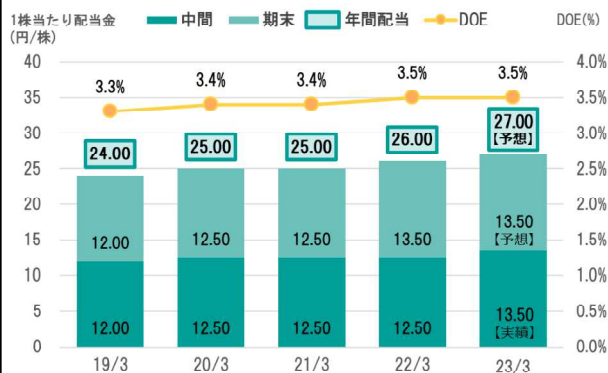
（→各事業の詳細説明：p12-p17）

1-4) 株主還元

配 当

適正な内部留保を考慮しつつ、中長期経営計画における利益成長に基づいた利益還元を実施

連結株主資本配当率(DOE) 3%以上を目標



自己株式取得

資本効率の維持・向上に資する株主還元策として機動的に実施

資本政策、株価、市場環境、成長投資の機会等を考慮し決定

	2022年7月28日 取締役会決議	取得実績
期間	2022年8月1日～ 2022年8月31日	同左
株数	上限 500,000株	461,200株 (92.24%)
金額	上限 5億円	433,949,000円 (86.79%)

株主還元についてご説明いたします。

当社は、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としており、
目標とする指標は、配当性向ではなく、DOEを採用しております。

この方針に則り、中間配当は当初の予想どおり、

1株当たり13円50銭といたしました。

期末配当も同じく13円50銭を見込んでおり、

1株当たりの年間配当金は、前期から1円増配の27円、

DOEは3.5%となる予定でございます。

また、取締役会決議に基づき、

今年の8月に、自己株式46万株を取得いたしました。

自己株式取得につきましては、機動的な資本政策や資本効率の向上を
目的として、適宜、検討実施してまいります。

2. 2023年3月期 通期業績予想

- 1) 通期業績予想
- 2) 通期事業別売上高

通期業績予想についてご説明いたします。

2-1) 通期業績予想

2022年4月28日公表の業績予想から変更なし

世界的な半導体供給不足、上海のロックダウン、円安等の複合的要因による自動車の生産調整など、当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、2022年4月28日公表の業績予想を据え置き

(金額単位:百万円)

	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想	前期比	
			増減率(%)	
売上高	59,053	60,500	1,446	2.4
営業費用	56,382	57,500	1,117	2.0
営業利益	2,670	3,000	329	12.3
営業利益率	4.5%	5.0%	0.5pt	
経常利益	3,044	3,200	155	5.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,658	2,600	△1,058	△28.9

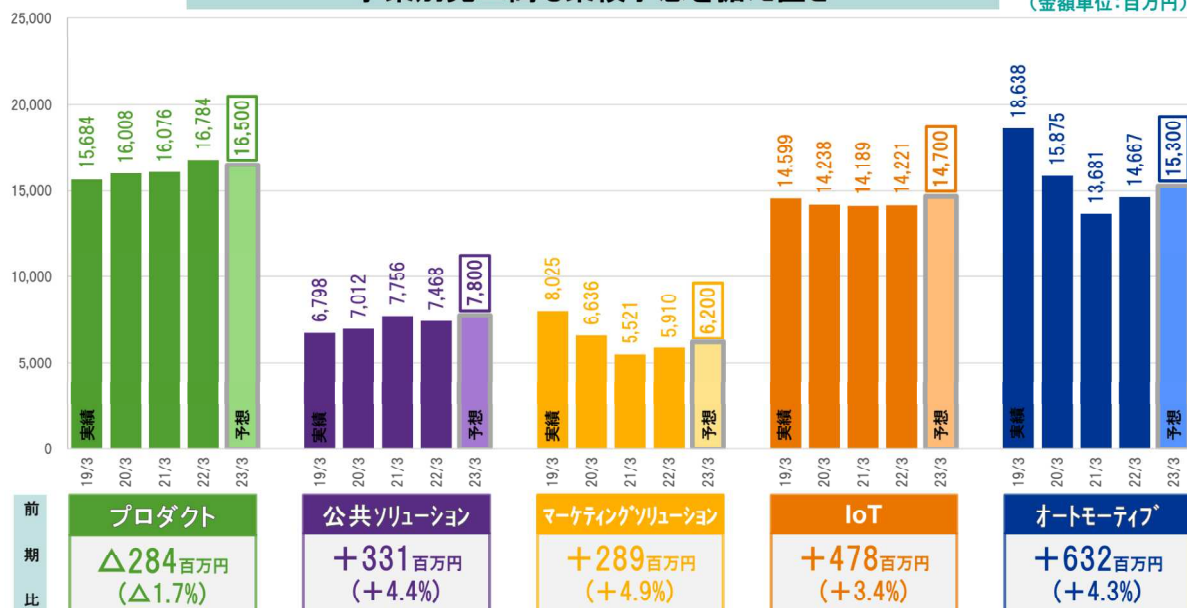
当社グループの業績は従来より季節的偏重が著しく、
売上・利益とも第4四半期に集中する傾向にあります。

加えて、半導体の調達不足や円安など、複合的な要因による
自動車の生産調整が続くなど、
当社グループを取り巻く環境に不確定な要素が多いことから、
今年4月28日公表の業績予想を据え置くことといたしました。

2-2) 通期事業別売上高

事業別売上高も業績予想を据え置き

(金額単位:百万円)



通期の事業別売上高につきましても、
4月28日公表の予想値を据え置いております。

3. 各事業の概況 / トピックス

1) 各事業の概況

- ① プロダクト事業
- ② 公共ソリューション事業
- ③ マーケティングソリューション事業
- ④ IoT事業
- ⑤ オートモーティブ事業

2) トピックス「地域共創モデル構築に向けた取り組み」

- ① 5つのテーマ設定による地域共創モデルの推進
- ② 地域共創モデルのビジネス開発
- ③ 連携する商品/サービス例
- ④ 実証実験事例

**各事業の進捗、地域共創モデルの構築に向けた取り組みについて、
ご説明いたします。**

PR プロダクト事業

【事業方針】
中長期経営計画
-ZGP25 2ndStage-

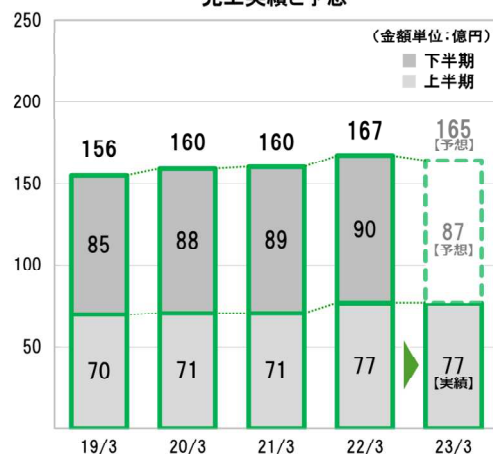
ストック型ビジネスの拡大と
フロー型ビジネスの安定化で収益拡大

第2四半期
実績

77億円
(前年同期比△0億円)

事業定義▶ 用途開発した商品・サービスを企業へ提供する事業
主な顧客▶ 運送・不動産・建設・金融など多様な民間企業
主な製品・サービス▶ 住宅地図帳、住宅地図データ製品、GISパッケージ商品、
ブルーマップ、マップデザインブランド商品 等

売上実績と予想



※23/3の通期売上高予想値は、2022/4/28公表値を据え置き

第2四半期までの概況

- ✓ 住宅地図データや住宅地図帳等のフロー型商品販売が減少
- ✓ GISパッケージ等のストック型商品の売上が堅調

下期の取り組み

- ✓ パッケージ商品のラインナップ拡充等による
ストック型ビジネスの売上拡大
- ✓ ソリューションビジネスへのアップセル推進
(※ソリューション案件は、「IoT事業」区分へ移行)

リリース・お知らせ

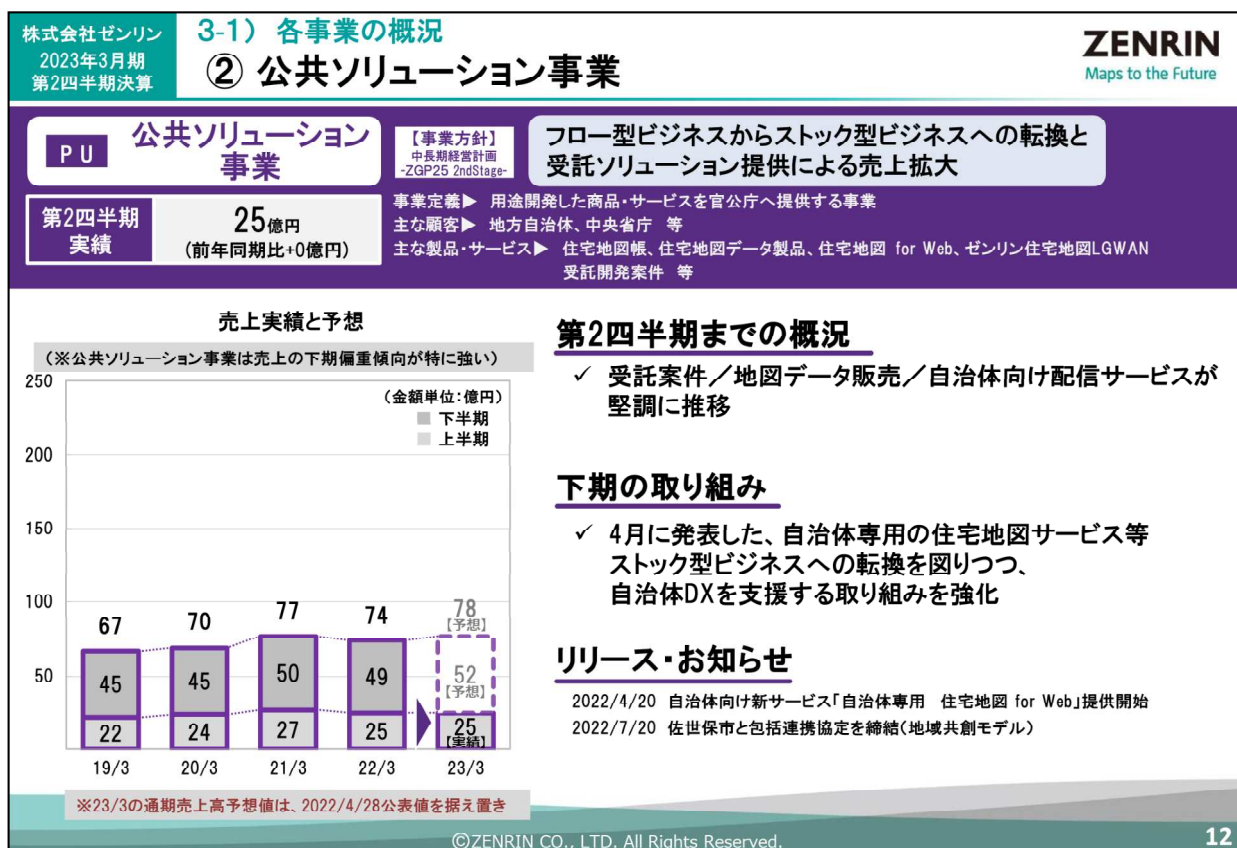
2022/7/27 地図上で学ぶプログラミング学習ツール
新商品「まなつづ Home Edition」を発売



プロダクト事業の上期売上は、
住宅地図帳などのフロー型商品の販売が減少したものの、
GISパッケージ等のストック型商品の売上が堅調に推移し、
前期並みで推移いたしました。

下期は引き続き、パッケージ商品のラインナップ拡充等、
ストック型ビジネスの売上拡大を目指してまいります。
さらに、地図データ提供ビジネスにおいては、
ソリューションビジネスへの転換を推進いたします。

プロダクト事業の通期売上高は若干の減収になる計画ですが、
これは、ソリューションサービスへシフトした案件はIoT事業へ移行すること、
加えて、フロー型ビジネスからストック型ビジネスへの転換による
一時的な売上高の減少を想定しております。



公共ソリューション事業も、前期並みで進捗しております。

受託案件、地図データ販売、「ゼンリン住宅地図LGWAN」などの自治体向けの地図配信サービスなどが堅調に推移しており、通期業績も前期比増収を見込んでおります。

今年4月には、自治体専用の住宅地図Webサービスをリリースいたしました。自治体のDXを支援する取り組みを強化するとともに、ストック型ビジネスモデルへの転換を図りつつ、事業拡大を目指してまいります。

MS

マーケティングソリューション事業

【事業方針】
中長期経営計画
-ZGP25 2ndStage-

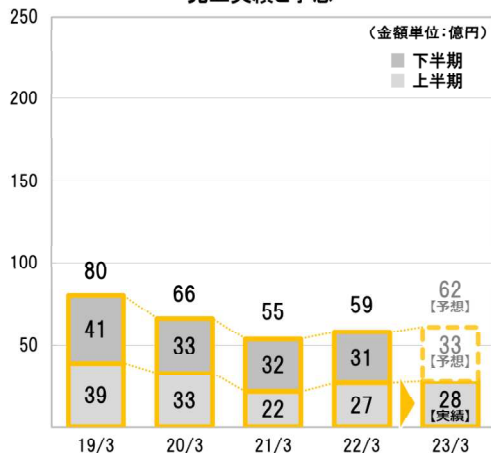
地図情報技術の活用による販促課題の解決で
新たなマーケティング市場を創造

第2四半期
実績

28億円
(前年同期比+1億円)

事業定義▶ エリアマーケティング・販促活動を支援する商品・サービスを事業者提供する事業
主な顧客▶ 地域の中小企業・個人事業者、中堅～大手企業
主な製品・サービス▶ 販促支援パッケージ/ソリューション、一般商業印刷、DM発送代行 等

売上実績と予想



※23/3の通期売上高予想値は、2022/4/28公表値を据え置き

第2四半期までの概況

- ✓ 社会経済活動再開に伴い顧客の販促活動が再開
広告需要が増加し、前年同期比増収
- ✓ 中小企業や個人事業主をメインターゲットとした
販促支援パッケージサービスも堅調



下期の取り組み

- ✓ 販促支援パッケージサービスの販売推進を継続
- ✓ 地図データベースを活用した新たなマーケティング市場を開拓

リリース・お知らせ

2022/10/26 多店舗型ビジネス戦略を支援するクラウドサービス
「ArmBox」の提供開始
(グループ会社: ㈱ゼンリンマーケティングソリューションズ)

マーケティングソリューション事業では、
社会経済活動の正常化が進む中で顧客企業の販促活動が再開され、
広告需要が回復しています。

特に、中小企業や個人事業主をターゲットとした
販促支援パッケージサービスが好調に推移しており、
上期売上は前期比 1 億円の増収となりました。

引き続き、パッケージ商品・サービスを強力に推進してまいります。
また、ゼンリングループの持つノウハウで地図データベースを活用した
新たなマーケティング市場を開拓してまいります。

IoT

IoT事業

【事業方針】
中長期経営計画
「ZGP25 2ndStage」

業界DXを支援するソリューション企画と
アライアンスビジネスの強化

第2四半期
実績

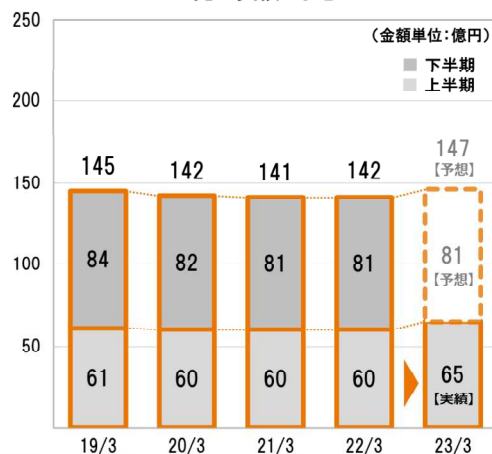
65億円
(前年同期比+4億円)

事業定義▶ 課題解決を支援するソリューションを地域社会・企業へ提供する事業

主な顧客▶ 運送・不動産・建設・金融など多様な業界の大手民間企業、システムベンダー、通信サービス事業者

主な製品・サービス▶ スマートフォン向けサービス、インターネットサービス向け地図データ、
位置情報ソリューション受託開発、API提供、MaaSソリューション、ドローン、スマートシティ 等

売上実績と予想



※23/3の通期売上高予想値は、2022/4/28公表値を据え置き

第2四半期までの概況

- ✓ 大手企業向けソリューションビジネスや
個人事業主向け宅配アプリの会員数が増加し、
前年同期比増収

下期の取り組み

- ✓ 他社とのアライアンスによる事業基盤の強化、
新サービス共創
- ✓ 堅調な物流・宅配向けサービス強化

リリース・お知らせ

2022/10/6 観光型MaaSの実証実験にて提供中の観光情報Webサイト&スマートフォンアプリ
「STLOCAL」に佐世保・西九州エリアを追加(地域共創モデル)

IoT事業では、
大手企業向けのソリューションビジネスや、
個人事業主向け宅配アプリの会員数が増加し、
上期売上は前年同期比4億円の増収となりました。

引き続き、他社とのアライアンスによる事業基盤を強化しつつ、
当社のデータベースをお客様が継続的に利用できる仕組みである
「ZENRIN Maps API」の拡充・導入などを推進し、
ソリューションビジネスの拡大を目指してまいります。

A M

オートモーティブ事業

第2四半期
実績

62億円
(前年同期比△5億円)

【事業方針】
中長期経営計画
-ZGP25 2ndStage-

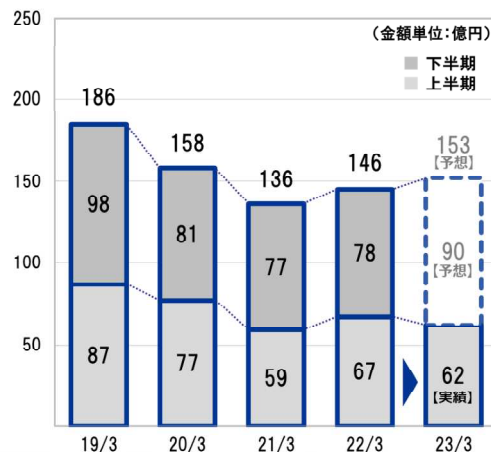
既存ナビビジネスの安定と
スマートモビリティビジネスの確立

事業定義▶ 移動に関わる空間情報・サービスを自動車関連企業へ提供する事業

主な顧客▶ 自動車メーカー、自動車部品メーカー、カーナビメーカー

主な製品・サービス▶ カーナビ用データベース/コンテンツ/アプリ、ソリューション受託開発
自動運転/ADAS(先進運転支援)向け高精度3D地図データ、EV向けコンテンツ 等

売上実績と予想



※23/3の通期売上高予想値は、2022/4/28公表値を据え置き

第2四半期までの概況

- ✓ 半導体不足や上海ロックダウンによる自動車メーカーの生産調整の影響等を受け、当社ナビデータ提供も減少し前年同期比減収

下期の取り組み

- ✓ 事業環境は依然不確定な要素が多く、通期予想は据え置く
- ✓ EV関連/ADAS関連コンテンツ等の提案による単価アップ/シェアアップを狙う

リリース・お知らせ

2022/8/31 ゼンリンとバイオニア、脱炭素社会の実現に向け、EVソリューションに関するパートナーシップ契約を締結

[▶次ページへ](#)

オートモーティブ事業は、世界的な半導体不足や上海ロックダウンなど複合的要因による自動車の生産調整の影響などでカーナビ用データの販売が減少し、上期売上は前年同期比5億円の減収となりました。

下期見通しにつきましては、事業環境に依然不確定な要素が多く、各自動車メーカーの在庫状況や生産計画を正確に見通すことが難しいため、通期予想は据え置きとしております。

株式会社ゼンリン
2023年3月期
第2四半期決算

3-1) 各事業の概況
⑤ オートモーティブ事業

ZENRIN
Maps to the Future

AM オートモーティブ事業
2022年8月31日公表

ゼンリンとパイオニア、脱炭素社会の実現に向け
EVソリューションに関するパートナーシップ契約を締結

両者の技術資産や知的資産、商流を有効活用し
競争力のあるEVソリューションサービスの開発・提供を目指す

パイオニア社
エネルギー効率
推定技術
航続可能距離
予測技術
ルート最適化技術

ゼンリン
EV充電施設
POIデータ
高精度・高鮮度
地図データ
道路標高・
勾配データ

パートナーシップ契約

EVソリューション・サービスの提供
EV特有の導入・利用課題や利用環境への懸念解消に貢献

自動車メーカー／
カーシェア&リース業界
モビリティ／
エネルギー業界
企業／自治体

スマホ・EV車載システム向けクラウドナビサービス
カーボンニュートラルAPIとして各種機能・情報を提供
▶EV充電スタンド満空検索、航続可能距離予測、EV最適ルート、
CO2排出量算出
EV導入支援に関するシミュレーションサービスを提供
▶CO2削減効果、経済効果、業務効率

ゼンリン保有データの優位性

①情報収集／メンテナンス体制
②高い情報精度
✓管理団体(自治体／団体／企業)との関係構築や
自社調査員による現地調査体制を構築
✓管理団体から定期的に入手する出典情報をベースに、
自社で設置位置補正や私有施設除外チェックを行い
情報精度と信頼性を向上
③圧倒的な情報量
✓全国3万基弱を対象に
コネクタ種別・出力・営業時間
などの詳細属性情報を整備
④走行調査により独自データを付与
ベース地図の地形標高値に対して道路面の標高値を独自追加
⑤計測点が多い
30cm間隔で道路面標高値を計測
▶EV車両へ高精度な標高／勾配データを提供し、
最もバッテリー消費と環境負荷が少ないルート算出に貢献

©ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

16

このような厳しい状況下ではありますが、オートモーティブ事業では、ADASコンテンツの提案などにより、事業規模を維持したいと考えております。

取り組みの1例として、今年8月、パイオニア株式会社とEVソリューションに関するパートナーシップ契約を締結いたしました。

脱炭素社会の実現に向けてEVシフトが顕在化していますが、航続距離や充電インフラへの不安など、課題もあります。

当社とパイオニア社は、EVソリューションサービスの開発に取り組み、2023年中に、車載システムと連携するスマートフォン向けナビゲーションサービスの提供を開始する予定です。

なお、当社とパイオニア社との本格的な協業は今回が初めてであり、今後は当社が保有する地図データと位置情報コンテンツの提案や協業も進めてまいります。

① 5つのテーマ設定による地域共創モデルの推進

「地図情報を活用した地域課題解決」に向けて
5つの共創テーマでビジネスモデルの検討を進行中

5つの共創テーマ	ゼンリン保有アセット(商品/サービス)
I. 安全・安心なくらしの実現 市街地から郊外まで住みやすい環境	災害時支援協定 災害発生時の地図活用環境の提供 防災 LGWAN 防災部署の業務効率化を支援するクラウド型住宅地図サービス 空き家対策支援 空き家調査・情報活用等空き家対策における業務支援
II. 教育環境充実 小学校から大学まで充実した教育環境	まなっふ 地図を活用した小学校プログラミング向け教材 まなっふ Home Edition 家庭学習用プログラミング教材
III. 文化・観光振興 訪れた人が満足する地域の魅力醸成	観光型MaaSアプリ s STLOCAL 地域の周遊を活性化 スマートシティ ヒト・モノの位置情報を可視化・分析し移動に関する課題解決に貢献 ゼンリンミュージアム ZENRIN MUSEUM 歴史を映し出す地図の博物館
IV. 域内移動支援 観光客や住民が快適に移動できる環境	「道の駅」記録アプリ [道の駅]アプリで道の駅巡り旅と人々の移動を促進 マップデザイン商品 “地図＝柄・デザイン”として文具・雑貨グッズを展開
V. デジタル化の推進 自治体/地場企業の効率的デジタル環境を構築	自治体専用「住宅地図 for Web」 LGWAN環境に対応した住宅地図閲覧Webサービス SKK販促マップ 地場企業の販促活動をトータル支援 GISパッケージ 業種・業務毎に必要な地図情報や便利機能を搭載したオンラインサービス

©ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

17

最後に、当社が推進している

「地域共創モデルの構築に向けた取り組み」についてご説明いたします。

現在、様々な地域課題が顕在化しており、

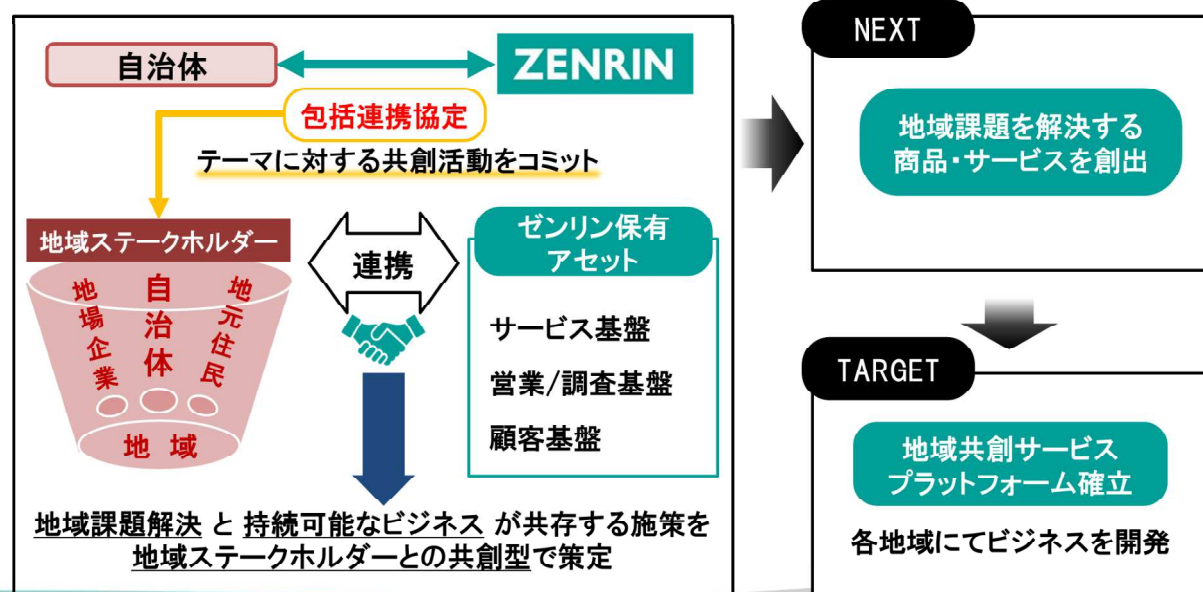
当社にも地図情報を活用した課題解決に関する問い合わせが増えております。

当社は複数の地方自治体と検討を行い、地域の課題解決に向けた
5つの共創テーマを設定いたしました。

これらの共創テーマに対応した当社保有アセットの提供を通じて
課題解決支援を具現化するビジネスモデルの検討を進めております。

② 地域共創モデルのビジネス開発

自治体との「包括連携協定」締結を通じて、地域のステークホルダーと連携
地域共創サービスプラットフォームを確立し、各地域でビジネスを開発



©ZENRIN CO., LTD. All Rights Reserved.

18

当社は、地域のステークホルダーである自治体、地場企業、地元金融機関、地元住民との連携環境を構築し、様々な課題への解決支援に貢献することを目指しております。

自治体との間では「包括連携協定」の締結を進めており、
2021年には長崎県長崎市と、
今年には佐世保市と協定を締結いたしました。

今後は、地域共創サービスのプラットフォームを確立し、
持続可能なビジネスモデルを開発した上で、各地域へ拡大していくことを
構想しております。

自治体DX推進を支援する住宅地図サービス

自治体専用 住宅地図 for Web



自治体行政サービス向け
住宅地図サービス

- ・いつでも簡単に利用できる
- ・地図の基本機能を搭載
- ▶見る・探す・印刷・地図へ書き込み

紙の住宅地図帳のデジタル化により
行政サービスの向上を支援



- PCインストール不要
- 職員の皆様で利用可能



- 簡単操作・専門知識不要
- LGWAN環境で利用可能



地場企業の販促活動をトータルで支援

らくらく販促マップ



セレクションサービス



ターゲット分析



デザイン制作



ポスティング



ポスティング

地図上で自店舗位置と
顧客位置を把握して
エリア特徴を分析

勘・感覚に頼った販促から
戦略的な販促へ進化



【事例紹介：「自治体専用 住宅地図 for Web」、「らくらく販促マップ」】

地域共創モデル構築における、具体的な商品・サービス例をご紹介します。

「自治体専用 住宅地図 for Web」は、自治体DXを支援する地図配信サービスです。導入時の課題を解決するため、インストール不要で導入の手間がかからないウェブサービス型商品として構築いたしました。既にお使いいただいているお客様からは導入しやすく使いやすいという評価を頂いています。

「らくらく販促マップ」は、中小・個店向けの販促活動を支援するパッケージです。ターゲット分析・チラシ制作・ポスティング・効果検証までを店舗の方がご自身で簡単に行うことができるサービスです。ゼンリンの販促ソリューションの導入編という位置づけで展開しており、すでに広くお使いいただいております。導入して頂くと、自治体と地元企業間で同じ地図データを見てコミュニケーションが行えるため、地域のDX化に非常に大きなメリットがあると考えております。

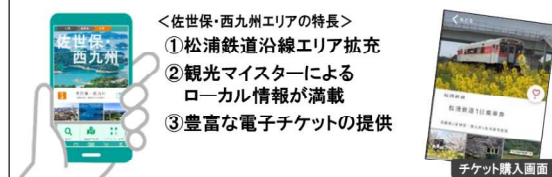
地域の周遊を活性化させる観光型MaaSアプリ

移動の楽しさ、便利さを定着させ、人を呼び込み、
地域活性化に寄与することを目指します



2022年10月6日 リリース

長崎市に続き、「STLOCAL」に
佐世保・西九州エリアを追加



旅するあなたへ、とっておきの過ごし方を

入 STLOCAL
ストローカル

ストローカルで、
あなたらしい旅を自由に。



サービス名「STLOCAL」

地域(Local)を、道(Street)や駅(Station)から散歩(Stroll)し滞在(Stay)することで
あなただけの物語(Story)につなげたい想いを表現

【事例紹介：観光型MaaSアプリ「STLOCAL」（ストローカル）】

長崎市や佐世保市など西九州エリアで、
観光型MaaSアプリ「STLOCAL」のサービス提供を開始しております。

当サービスは、地域の観光周遊を活性化させることを目的としております。

旅マエ・旅ナカ・旅アトにフォーカスし、
交通・観光チケットの販売や、
地元の方が紹介する地元ならではの観光情報を提供しております。

現在はまだ実証実験の段階ですが、
持続可能なビジネスモデルを構築することが重要と捉えており、
様々な収益化施策に取り組んでいるところです。

長崎市に関しては、2020年に当社が長崎市内に研究開発拠点を
設置したタイミングから事業開発にも着手しており、
地域共創ビジネス検討の先行ケースとなっております。

地域全体の移動最適化に関する スマートシティ実証 (埼玉県秩父市での取り組み事例)

都市全体のモビリティの位置情報を統合し・可視化



2022年9月20日 リリース
「共同配送サービス」プレサービスを実施
物流機能と高齢者を支援する地域の見守り(共助)機能を兼ね備えた新しい物流モデルを検証



2022年10月25日 リリース
緊急物資輸送に関する連携協定締結
秩父市中津川地内でドローンを活用した緊急物資輸送の早期実現を目指す

- 《連携協定概要》
- (1)ドローン
機体の選定、技術課題の解決策、運用手法の検討
 - (2)地域
地域住民の適切なニーズや課題の把握、緊急物資の選定と準備
 - (3)配送
ドローンの実飛行による地域住民への定期配送の実施

【事例紹介：スマートシティ関連】

地域の交通・物流などに貢献するスマートシティ関連の取り組みは、全国各地で様々な実証実験などを行っております。

具体的には、山間地域でのドローン配送や、物流各社との共同配送サービスの実証実験、都市全体のモビリティの位置情報を統合し、可視化したデータを活用する「ゼンリンダッシュボードシステム」の開発などを進めております。

また、埼玉県秩父市中津川地内では、2022年9月の土砂崩落で道路が寸断された状況が発生しておりますが、地域住民の生活支援のため、当社は秩父市と連携協定を締結し、ドローンを活用した緊急物資輸送の対応を進めております。

このような取り組みに対し、当社へ声掛けいただく例も増えてきております。

2022年9月6日 リリース

食料品アクセス問題改善を目指した実証実験 (秋田県横手市「地域まるごとSmart Terrace Store」)

農林水産省事業：
「新技術の活用等による食料品アクセス問題への
取組支援事業」として実施



実施期間:2022年9月6日～11月中旬

※STS設置が難しい地域の住民へはドローンを活用した配送を実施

2021年11月16日 リリース

自治体運営による長距離ドローン配送 サービスを高精度な3D地図により実現

(長野県伊那市「INA ドローン アクア・スカイウェイ事業」)

河川上空を“空の道”として10km以上の長距離
ドローン配送を開始
中山間地域における買い物支援配送サービスの
社会実装を実現



ドローンによる日用品配送を常時可能とし、
地元住民の買い物の利便性向上と地域経済の更なる発展を目指す。

今後も、地域ステークホルダーの皆様との連携、
多様な企業とのアライアンスを強化し、
地域課題の解決に貢献するビジネスモデルを共創・拡大していくことで
企業価値向上を目指してまいります。

(以上)

ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン <https://www.zenrin.co.jp>
IR問い合わせ先 zenrin-ir@zenrin.co.jp